



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 TOPPANホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7911 URL <https://www.holdings.toppan.com/ja/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 CEO （氏名） 麿 秀晴
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員 CFO 兼 CRO （氏名） 黒部 隆 （TEL）03-3835-5665
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	826,141	3.2	27,720	9.3	31,879	△2.1	32,354	79.1
2024年3月期中間期	800,275	△0.2	25,361	△11.4	32,566	△13.4	18,061	△66.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 43,921百万円（△53.9%） 2024年3月期中間期 95,362百万円（174.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 104.60	円 銭 —
2024年3月期中間期	円 銭 55.62	円 銭 —

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	2,332,206	1,534,584	59.9
2024年3月期	2,432,887	1,567,307	58.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期1,397,423百万円 2024年3月期 1,416,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2025年3月期	—	24.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,720,000	2.5	88,000	18.5	88,500	6.9	70,000	△5.9	241.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	318,706,240株	2024年3月期	328,706,240株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	18,127,763株	2024年3月期	15,050,742株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	309,320,427株	2024年3月期中間期	324,736,750株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（中間期）の算定上控除する自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(キャッシュ・フローに関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)におけるわが国経済は、物価高が個人消費に影響を与えたものの、インバウンド需要の増加もあり、緩やかな回復基調となりました。一方で、世界的な高い金利水準継続の影響や急激な為替変動に加え、地政学リスクの高まりによる海外経済の不確実性など、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、ペーパーメディアの需要は減少傾向にある一方、デジタルマーケティングや金融・行政手続きのオンライン化などのデジタル分野や、世界的なサステナブル意識の高まりを背景としたパッケージなどの環境分野、またAI・IoTなどの拡大を背景とした半導体分野における市場機会の拡大が見込まれています。

このような環境の中で当社グループは、「Digital & Sustainable Transformation」をキーコンセプトに、社会やお客さま、TOPPANグループのビジネスを、デジタルを起点として変革させる「DX(Digital Transformation)」と、事業を通じた社会的課題の解決と持続可能性を重視した経営を目指す「SX(Sustainable Transformation)」を柱に、ワールドワイドで事業を展開しています。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同中間連結会計期間に比べ3.2%増の8,261億円となりました。また、営業利益は9.3%増の277億円となり、経常利益は2.1%減の318億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は79.1%増の323億円となりました。

当中間連結会計期間におけるセグメント別の状況は以下のとおりです。

《情報コミュニケーション事業分野》

デジタルビジネス関連では、ペイメントサービスなどのデジタルセキュアや、欧州や南米を中心としたグローバルセキュアが増加したことに加え、顧客の業界特性に合わせたビジネス変革支援などを推進するマーケティングDXが堅調に推移し、増収となりました。メタバースの取り組みとしては、自治体における利用拡大に向け、クラウドセキュリティの国際標準規格ISO/IEC 27017認証を取得したモールドサービス「メタパ®」をベースに、自治体向けに特化したサービスを開発しました。

BPO関連では、金融・行政・公共インフラ分野を中心に案件を獲得しましたが、前年度の一過性案件の反動減があり、減収となりました。

セキュアメディア関連では、データ・プリント・サービス、ICカード関連、海外ファイナンス印刷が増加し、増収となりました。

コミュニケーションメディア関連では、出版印刷や商業印刷が減少しましたが、ビジネスフォームが増加し、増収となりました。また、出版印刷事業では、TOPPANクロレ株式会社(旧社名:図書印刷株式会社)へ販売部門を集約し、収益性改善に向けた構造改革を推進しています。

以上の結果、情報コミュニケーション事業分野の売上高は前年同中間連結会計期間に比べ3.4%増の4,282億円、営業利益は4.6%減の105億円となりました。

《生活・産業事業分野》

パッケージ関連では、海外は、欧米やアジアにおいて、食品向けを中心としたパッケージやバリアフィルムの販売が拡大したほか、インドでの需給バランスも改善し、増収となりました。一方、国内は、地球環境保全に対する意識の高まりを背景にSXパッケージ関連が拡大したものの、紙器における収益性改善に向けた受注構成の見直しなどにより、減収となりました。その結果、当事業全体では増収となりました。また、SXパッケージを起点としたサステナブルブランド「SMARTS™」のさらなる拡大に向け、CO₂排出量などを可視化するシステム「SmartLCA-CO₂®」に外部連携機能を拡充し、顧客の情報管理の効率化を実現しました。さらに、環境負荷を軽減する水性フレキソ印刷などの生産方式により、製造時のCO₂排出量を削減したパッケージの供給を強化しました。

建装材関連では、海外は、欧米における住宅金利の高止まりや中国経済減速の影響を受けましたが、家具向け化粧シートの拡販や新興国市場の開拓を進め、また国内は、環境配慮型化粧シートや、高意匠・高機能建材とソリューションサービスを組み合わせた空間演出ブランド「expace(エクスペース)」を拡販し、当事業全体で増収となりました。

以上の結果、生活・産業事業分野の売上高は前年同中間連結会計期間に比べ4.2%増の2,747億円、営業利益は20.1%増の156億円となりました。

《エレクトロニクス事業分野》

半導体関連では、高密度半導体パッケージ基板のFC-BGAは、前年度下期を底とする市況低迷の影響が継続する中、フォトマスクは、アジアや欧州向けの堅調な需要に支えられ、当事業全体で増収となりました。また、さらなる競争力の強化に向け、「次世代半導体パッケージ開発センター」を新設したほか、技術開発や量産の拠点となる石川工場を2024年7月1日に開業しました。加えて、産業タイムズ社主催の第30回「半導体・オブ・ザ・イヤー」において、当社の次世代半導体向けコアレス有機インターポーザーが半導体用電子材料部門で優秀賞を受賞しました。

ディスプレイ関連では、足元の市況は弱含みに推移する中、反射防止フィルムは、スマートフォンやテレビ向けの高付加価値品の需要を取り込み増加しましたが、TFT液晶パネルは、産業機器向けなどの需要が減少し、当事業全体では減収となりました。

以上の結果、エレクトロニクス事業分野の売上高は前年同中間連結会計期間に比べ1.0%増の1,351億円、営業利益は0.3%増の244億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,006億円減少し、2兆3,322億円となりました。これは有価証券が633億円、受取手形、売掛金及び契約資産が423億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ679億円減少し、7,976億円となりました。これは支払手形及び買掛金が218億円、流動負債のその他に含まれる預り金が212億円、長期借入金が204億円、それぞれ減少したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ327億円減少し、1兆5,345億円となりました。これは自己株式が202億円増加し、非支配株主持分が133億円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ879億円減少し、4,348億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益607億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、400億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却及び償還による収入があった一方、設備投資などを行ったことから、180億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や長期借入等の返済、配当金の支払などを行ったことから、1,097億円の支出となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月13日に公表しました業績予想を修正いたします。詳細については、本日別途公表しております「2025年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	489,939	455,913
受取手形、売掛金及び契約資産	441,810	399,414
有価証券	68,089	4,740
商品及び製品	65,423	67,615
仕掛品	35,120	40,234
原材料及び貯蔵品	47,759	53,808
その他	54,741	41,907
貸倒引当金	△6,241	△5,922
流動資産合計	1,196,642	1,057,712
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	212,536	214,321
機械装置及び運搬具(純額)	182,087	180,314
土地	158,678	160,124
建設仮勘定	42,222	70,919
その他(純額)	27,990	31,714
有形固定資産合計	623,514	657,394
無形固定資産		
のれん	23,942	22,911
その他	67,154	67,257
無形固定資産合計	91,097	90,169
投資その他の資産		
投資有価証券	450,595	445,478
その他	71,345	81,758
貸倒引当金	△307	△307
投資その他の資産合計	521,633	526,930
固定資産合計	1,236,245	1,274,493
資産合計	2,432,887	2,332,206

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,762	183,889
短期借入金	19,041	18,905
1年内償還予定の社債	30	15
1年内返済予定の長期借入金	36,417	28,604
未払法人税等	26,729	28,798
賞与引当金	27,926	29,162
その他の引当金	1,190	1,027
その他	227,129	196,724
流動負債合計	544,227	487,127
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	102,967	82,474
退職給付に係る負債	51,433	52,904
株式給付引当金	1,563	3,117
その他の引当金	4,444	4,305
その他	110,942	117,694
固定負債合計	321,351	310,495
負債合計	865,579	797,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,986	104,986
資本剰余金	121,069	120,425
利益剰余金	1,005,129	996,134
自己株式	△46,207	△66,474
株主資本合計	1,184,977	1,155,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,812	177,629
繰延ヘッジ損益	△42	△35
為替換算調整勘定	55,733	59,969
退職給付に係る調整累計額	5,296	4,788
その他の包括利益累計額合計	231,799	242,351
新株予約権	2	2
非支配株主持分	150,528	137,158
純資産合計	1,567,307	1,534,584
負債純資産合計	2,432,887	2,332,206

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	800,275	826,141
売上原価	624,116	635,149
売上総利益	176,159	190,992
販売費及び一般管理費		
運賃	12,702	13,497
貸倒引当金繰入額	△323	△423
役員報酬及び給料手当	50,467	56,768
賞与引当金繰入額	9,068	9,546
役員賞与引当金繰入額	224	236
退職給付費用	2,617	2,327
役員退職慰労引当金繰入額	153	177
旅費	2,710	3,063
研究開発費	10,404	9,781
その他	62,773	68,295
販売費及び一般管理費合計	150,798	163,271
営業利益	25,361	27,720
営業外収益		
受取利息	1,462	3,588
受取配当金	2,921	2,477
持分法による投資利益	1,033	555
為替差益	6,333	3,915
その他	2,189	1,611
営業外収益合計	13,940	12,148
営業外費用		
支払利息	2,452	2,651
デリバティブ評価損	—	1,730
その他	4,282	3,608
営業外費用合計	6,734	7,990
経常利益	32,566	31,879

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	984	1,571
投資有価証券売却益	1,302	31,396
特別退職金戻入額	17	5
特別利益合計	2,303	32,972
特別損失		
固定資産除売却損	982	1,624
投資有価証券売却損	0	519
投資有価証券評価損	1,182	567
減損損失	3,410	984
特別退職金	71	222
災害による損失	29	117
関係会社株式売却損	—	90
持分変動損失	—	5
特別損失合計	5,676	4,130
税金等調整前中間純利益	29,194	60,721
法人税、住民税及び事業税	9,406	22,875
法人税等調整額	△718	420
法人税等合計	8,687	23,295
中間純利益	20,506	37,426
非支配株主に帰属する中間純利益	2,444	5,071
親会社株主に帰属する中間純利益	18,061	32,354

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	20,506	37,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,513	6,974
繰延ヘッジ損益	△203	6
為替換算調整勘定	28,889	917
退職給付に係る調整額	164	△480
持分法適用会社に対する持分相当額	492	△923
その他の包括利益合計	74,856	6,495
中間包括利益	95,362	43,921
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	86,067	42,906
非支配株主に係る中間包括利益	9,294	1,014

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,194	60,721
減価償却費	40,724	38,694
減損損失	3,410	984
のれん償却額	1,824	1,873
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,748	1,171
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△637	△975
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△737	△664
受取利息及び受取配当金	△4,383	△6,066
持分法による投資損益(△は益)	△1,033	△555
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,301	△30,876
固定資産除売却損益(△は益)	△1	52
関係会社株式売却損益(△は益)	—	90
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	26,511	44,988
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,021	△11,570
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,363	△22,375
契約負債の増減額(△は減少)	△6,781	4,736
預り金の増減額(△は減少)	1,074	△21,300
その他	2,017	△2,131
小計	73,242	56,795
利息及び配当金の受取額	4,848	6,185
利息の支払額	△2,432	△2,637
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△10,403	△20,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,255	40,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△900	△12,204
定期預金の払戻による収入	10,558	8,079
有価証券の取得による支出	△4,000	—
有価証券の売却による収入	4,999	12,037
有形固定資産の取得による支出	△33,998	△74,703
有形固定資産の売却による収入	1,511	2,274
無形固定資産の取得による支出	△7,322	△8,736
投資有価証券の取得による支出	△2,992	△1,904
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,254	54,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	388
非連結子会社株式の取得による支出	—	△47
事業譲受による支出	△1,341	—
その他	△2,280	2,293
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,511	△18,021

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,027	△1,757
長期借入れによる収入	1,424	1,010
長期借入金の返済による支出	△8,917	△33,751
自己株式の取得による支出	△16,661	△54,804
連結子会社の自己株式の取得による支出	—	△9,379
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,245	△6
配当金の支払額	△7,833	△7,624
非支配株主への配当金の支払額	△395	△651
非支配株主からの払込みによる収入	4,500	—
その他	△2,114	△2,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,271	△109,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,761	△268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,233	△87,974
現金及び現金同等物の期首残高	447,607	522,818
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 455,840	※ 434,843

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月12日開催及び2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式13,191,500株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が54,788百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年5月24日付で、自己株式10,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、利益剰余金が34,276百万円、自己株式が34,276百万円それぞれ減少しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本剰余金が120,425百万円、利益剰余金が996,134百万円、自己株式が66,474百万円となりました。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(キャッシュ・フローに関する注記)

※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	435,647百万円	455,913百万円
有価証券勘定	68,672	4,740
計	504,319	460,654
エスクロー口座(入出金制限口座)	△61	△58
預入期間が3か月を超える定期預金	△33,979	△22,932
償還期間が3か月を超える債券等	△14,438	△2,820
現金及び現金同等物	455,840	434,843

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	406,844	259,703	133,727	800,275	—	800,275
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,237	3,906	143	11,287	△11,287	—
計	414,082	263,610	133,870	811,563	△11,287	800,275
セグメント利益 (営業利益)	11,023	13,037	24,422	48,484	△23,122	25,361

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,263百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	情報コミュニ ケーション 事業分野	生活・産業 事業分野	エレクトロ ニクス 事業分野	計		
売上高						
外部顧客への売上高	420,498	270,648	134,994	826,141	—	826,141
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,793	4,081	200	12,075	△12,075	—
計	428,292	274,729	135,195	838,216	△12,075	826,141
セグメント利益 (営業利益)	10,520	15,662	24,484	50,668	△22,947	27,720

(注) セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△23,361百万円等が含まれております。全社費用は、主に当社の本社部門及び基礎研究部門等に係る費用であります。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2024年10月4日開催の取締役会において、HID Global Group(CID Business) (以下「HID CID」という。) 5社の株式を取得して子会社化することを決議し、当社及び当社の連結子会社であるTOPPAN Next Pte. Ltd. が同社株式を引き受けるために設立したTOPPAN Global Security Limitedを通じて、2024年10月9日付で株式売買契約を締結いたしました。

また、同取引に関連し、当該子会社が新たに設立した米国の子会社(当社の孫会社)が資産の一部を譲り受けることに合意しております。なお、一連の取引については、対象地域で必要となる競争法その他の許認可等の取得等を条件として実施する予定です。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：HID Global CID SAS 他4社及びその子会社5社

事業の内容：政府系IDドキュメントや関連ソリューションを提供するソリューション
プロバイダー

(2) 企業結合を行う主な理由

当社はこれまで、海外グループ会社と連携の上、政府系ID事業の拡大を図ってまいりました。近年では、今後さらなる成長が見込まれるアフリカ等グローバルサウス地域への事業展開も強化しております。

政府系事業を含むTOPPANグローバルセキュリティ事業の早期拡大と、市場課題に即したソリューション提供が可能な体制を確立すべく、HID CIDが持つグローバル市場での強固な販売基盤や顧客基盤及びソリューション企画開発力と、TOPPANグループが長年グローバル市場向けに展開してきたセキュリティ事業の技術力を融合いたします。各国政府と直接接点を持ったコンサル力を強化し、セキュリティ商品開発力からデジタルID製品の提供までの幅広いソリューションと、両社の製造開発拠点を機能的かつ効率的に組み合わせ、グローバル市場の社会課題解決に寄与する総合的なIDソリューション事業体制の構築を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2025年3月期 第4四半期(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率

100%

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部を2024年10月23日に売却いたしました。これにより、2025年3月期第3四半期連結会計期間において投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

1 投資有価証券売却の理由

保有資産の効率化を図るため

2 投資有価証券売却日

2024年10月23日

3 投資有価証券売却の内容

- | | |
|----------------|----------------|
| (1) 売却した投資有価証券 | 当社保有の上場有価証券1銘柄 |
| (2) 投資有価証券売却益 | 27,490百万円 |